

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	4,976,302	16,270,308
経常利益又は 経常損失() (千円)	232,688	616,672
四半期(当期)純利益又は 純損失() (千円)	223,764	996,629
純資産額 (千円)	5,889,653	5,551,014
総資産額 (千円)	15,007,796	14,562,664
1株当たり純資産額 (円)	726.21	683.14
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失() (円)	27.85	124.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	38.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,236	729,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,228	124,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,560	811,894
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	429,425	579,256
従業員数 (人)	1,245	1,254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,245 (629)
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に当四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	179 (30)
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に当四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
シャツ製造販売事業 ドレスシャツ (千円)	2,068,012
シャツ製造販売事業 カジュアルシャツ (千円)	672,737
シャツ製造販売事業 レディースシャツ (千円)	98,593
シャツ製造販売事業 小計	2,839,342
不動産賃貸事業 (千円)	-
合計 (千円)	2,839,342

(注) 1. 金額は、実際製造原価によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
シャツ製造販売事業 ドレスシャツ (千円)	3,726,056
シャツ製造販売事業 カジュアルシャツ (千円)	1,080,965
シャツ製造販売事業 レディースシャツ (千円)	159,131
シャツ製造販売事業 小計	4,966,154
不動産賃貸事業 (千円)	10,148
合計 (千円)	4,976,302

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、当第1四半期会計期間における当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本

経済は、企業収益、設備投資の伸び悩みなど、景気の減速が鮮明になる中、個人消費についても、ガソリンや食料品の小売価格の値上げなどにより低迷するなど、さらに厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な得意先である量販店・紳士服専門店・カジュアル専門店などでも、売上は伸び悩み、店頭在庫過多からくる仕入調整の傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループでは、カジュアルウエアがヤングカジュアルを中心とした売上不振により伸び悩んだものの、主力のドレスシャツアイテムにおいては、低価格にも対応できる当社の多様な海外生産背景や企画提案力を活かして、販路・シェアを維持拡大し、売上を伸ばしました。

この結果、第1四半期連結会計期間における売上高は49億76百万円となり、昨年来取り組んでいる為替予約の強化をはじめとする原価抑制策の効果により、経常利益は2億32百万円、当期純利益は2億23百万円と、円安ドル高による原価上昇の影響を受けた前年同期に比べ大きく改善しました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント

シャツ製造販売事業は、上述の要因により売上高49億66百万円、営業利益は2億10百万円となりました。

不動産賃貸事業については、昨年度下半期より、1物件を新たに事業に供したことにより、売上高は10百万円、営業利益3百万円となりました。

所在地別セグメント

日本国内においては、上述の諸要因により、売上高46億55百万円、営業利益2億7百万円となりました。

アジア地域においては、上海山喜の生産抑制などにより売上高は8億88百万円と減少しましたが、ラオス工場の収益改善などにより、営業損失は11百万円と前年に比べ改善しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は150億7百万円で、前連結会計年度末比4億45百万円増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間における重要な資産の変動はありません。

負債合計は、91億18百万円で前連結会計年度末比1億6百万円増加しました。これは長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は58億89百万円となり、前連結会計年度末比3億38百万円増加しました。これは四半期純利益2億23百万円を計上した他、評価換算差額が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益2億35百万円、たな卸資産の減少4億53百万円等の収入がありましたが、売上債権の増加5億48百万円、未収入金の増加4億99百万円等の支出の結果、29百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュフローについては、定期預金の預入による支出1億20百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、有形固定資産の売却による収入20百万円等の結果、1億56百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、借入金の純増額1億5百万円の収入、配当金の支払29百万円の結果、76百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1億49百万円減少し、4億29百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本国内の個人消費は第2四半期連結会計期間以降も厳しい状況が続くことが予想されます。また、原油価格の高騰などに起因する原材料価格の上昇が、衣料品原材料の更なる上昇をもたらすことが懸念されます。

これらの状況を踏まえて当社グループにおいては、ラオス工場の生産能力向上に着手するなど、低コストでの生産に対応できる生産背景を強化してまいります。また、エコ新素材や新たなトレンドを指向する商品提案を積極的に行い、商品の付加価値向上を図るとともに、昨年度来強化しているアジア・ヨーロッパ地域への販売をさらに拡大して参ります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本金およびそれとほぼ同額の資本剰余金を有し、自己資本比率は38.9%となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は130%となっており、財務の安定性に配慮しながらも、機動的な資金調達に努めております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、事業を取り巻く環境変化に迅速に対応すべく、これに必要な投資、施策の実施に努めて参りました。一方、常に品質第一、顧客本位のスタンスを崩すことなく、今後もこの基本精神を維持し、堅実誠実な経営を行って参る所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	2,946,470

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,600	80,336	同上
単元未満株式	普通株式 1,133	-	同上
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,336	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,500	-	11,500	0.14
計	-	11,500	-	11,500	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	155	142	169
最低(円)	121	131	136

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,170	1,081,573
受取手形及び売掛金	3,302,495	2,768,167
製品	4,291,384	4,759,259
原材料	267,313	299,430
仕掛品	79,323	60,175
その他	909,891	421,290
貸倒引当金	2,830	2,010
流動資産合計	9,899,749	9,387,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,915,429	1 1,964,900
土地	2,193,424	2,216,802
その他(純額)	1 372,952	1 375,777
有形固定資産合計	4,481,806	4,557,481
無形固定資産	2 401,452	2 400,830
投資その他の資産		
投資その他の資産	227,382	218,517
貸倒引当金	2,610	2,070
投資その他の資産合計	224,771	216,446
固定資産合計	5,108,030	5,174,758
繰延資産	17	19
資産合計	15,007,796	14,562,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,696,029	2,622,680
短期借入金	3,068,378	2,819,413
1年内返済予定の長期借入金	769,944	1,008,044
未払法人税等	15,964	19,630
賞与引当金	160,650	114,900
返品調整引当金	138,000	126,000
その他	737,145	819,530
流動負債合計	7,586,111	7,530,199
固定負債		
長期借入金	1,085,982	1,039,193
役員退職慰労引当金	30,870	29,950
その他	415,180	412,308
固定負債合計	1,532,032	1,481,451
負債合計	9,118,143	9,011,650

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,946,470	2,946,470
利益剰余金	439,728	631,353
自己株式	1,775	1,775
株主資本合計	5,445,964	5,254,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,558	35,356
繰延ヘッジ損益	69,754	285,335
土地再評価差額金	368,457	368,457
為替換算調整勘定	50,619	115,957
評価・換算差額等合計	388,881	234,436
少数株主持分	54,807	62,238
純資産合計	5,889,653	5,551,014
負債純資産合計	15,007,796	14,562,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	4,976,302
売上原価	3,564,732
返品調整引当金繰入額	12,000
売上総利益	1,399,570
販売費及び一般管理費	¹ 1,185,968
営業利益	213,601
営業外収益	
受取利息	4,415
仕入割引	10,789
為替差益	22,438
受取配当金	1,339
その他	10,545
営業外収益合計	49,528
営業外費用	
支払利息	23,066
その他	7,374
営業外費用合計	30,441
経常利益	232,688
特別利益	
固定資産売却益	3,152
特別利益合計	3,152
特別損失	
固定資産売却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	235,810
法人税等	² 8,943
少数株主利益	3,102
四半期純利益	223,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	235,810
減価償却費	65,693
受取利息及び受取配当金	5,755
支払利息	23,066
固定資産除売却損益(は益)	3,121
売上債権の増減額(は増加)	548,297
たな卸資産の増減額(は増加)	453,866
仕入債務の増減額(は減少)	109,732
未収入金の増減額(は増加)	499,698
その他	177,127
小計	8,425
利息及び配当金の受取額	5,128
利息の支払額	29,507
法人税等の支払額	13,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	120,428
有形固定資産の取得による支出	55,471
有形固定資産の売却による収入	20,036
投資有価証券の取得による支出	479
その他	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	297,282
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	491,311
配当金の支払額	29,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,831
現金及び現金同等物の期首残高	579,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,425

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の 会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社 の会計処理に関する当面の取扱い」(企業 会計基準委員会平成18年5月17日実務対 応報告第18号)を当第1四半期連結会計期 間から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はあり ません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績 率等が前連結会計年度末に算定したもの と著しい変化がないと認められるため、前 連結会計年度末の貸倒実績率等を使用し て貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費 の算定方法	定率法を採用している資産については、 連結会計年度に係る減価償却費の額を期 間按分して算定する方法によっておりま す。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、 加味する加減算項目や税額控除項目を重 要なものに限定する方法によっておりま す。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,521,964千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,464,281千円
2 無形固定資産には、のれん4,497千円が含まれております。	2
3 受取手形割引高 212,449千円	3 受取手形割引高 258,874千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 329,796千円 賞与引当金繰入額 42,450千円 運賃諸掛 140,239千円 荷造・物流費 135,231千円 減価償却費 39,443千円 退職給付費用 11,614千円 貸倒引当金繰入 1,360千円 役員退職慰労引当金繰入額 920千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,052,170千円 <u>預金期間が3カ月を超える定期預金</u> 622,745千円 現金及び現金同等物 429,425千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,046,233株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,568株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,138	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

時価のある有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	シャツ製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,966,154	10,148	4,976,302	-	4,976,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,966,154	10,148	4,976,302	-	4,976,302
営業利益	210,235	3,365	213,601	-	213,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容等を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業・・・ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業
不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,655,935	320,367	4,976,302	-	4,976,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	567,679	567,679	(567,679)	-
計	4,655,935	888,047	5,543,982	(567,679)	4,976,302
営業利益又は営業損失()	207,048	11,427	195,621	17,980	213,601

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域・・・アジア：タイ、中国、ラオス、シンガポール

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 726.21円	1株当たり純資産額 683.14円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,889,653	5,551,014
普通株式に係る純資産額（千円）	5,834,845	5,488,775
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	54,807	62,238
普通株式の発行済株式数（千株）	8,046	8,046
普通株式の自己株式数（千株）	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 （期末）の普通株式の数（千株）	8,034	8,034

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 27.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（千円）	223,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	223,764
期中平均株式数（千株）	8,034

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

山喜株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。